

Innovator in Electronics



株式会社 村田製作所

証券コード：6981



平成20年4月1日 ▶ 平成21年3月31日

株主・投資家の皆様へ

第73期報告書

目次

ごあいさつ	1
製品別の売上概況	3
販売の状況	6
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書/個別業績の概要	9
トピックス	10
株式の状況/大株主の状況	12
株主還元/会社概要	13
役員および執行役員	14

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。第73期（平成21年3月期）の報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

当期の業績について

当連結会計年度の世界の電子機器市場は、期初から携帯電話、パソコン、デジタルAV機器など主要機器の生産台数の伸びが前連結会計年度と比べて勢いがなく、特に秋口以降は世界的な景気の急減速の影響によって最終需要が大きく悪化した結果、年間を通した主要機器の生産台数の伸びは大幅に鈍化しました。また、期後半の需要の減退は、機器及び部品の急激な在庫調整を引き起こし、得意先による部品の手配は大幅に減少しました。さらに、高機能の電子機器の需要が特に振るわなかったこと、製品価格の下落が継続したこと、為替が対米ドルの平均レートで前連結会計年度に比べ13円74銭の円高となったことから、電子部品の需要金額は低迷しました。

このような市場環境のもと、当社の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ17.1%減の523,946百万円となりました。利益につきましては、原価低減の取り組みと新製品の継続的な投入を推し進めましたが、操業度の低下、製品価格の下落、減価償却費の増加、為替変動の影響などの減益要因により、営業損失が16,287百万円、税引前当期純損失が10,319百万円と

なりました。当期純利益につきましては、平成21年度税制改正で外国子会社配当益金不算入制度が導入されることになり、過年度に計上した繰延税金負債を取り崩した影響などから、3,588百万円（前連結会計年度比95.4%減）となりました。

次期の業績見通し

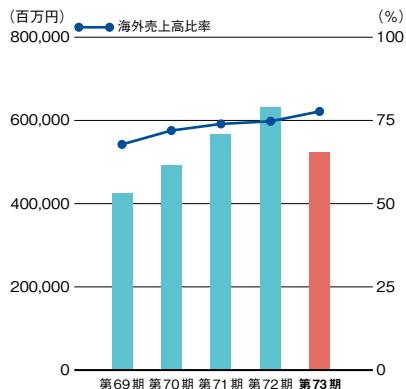
次期の見通しについては、世界経済の悪化には歯止めがかかりつつあるとみられるものの、世界の電子機器市場における主要機器の生産の回復は緩やかなものになると予想され、次期の連結売上高は490,000百万円（当連結会計年度比6.5%減）にとどまると見込んでおります。

利益については、新製品の継続的な投入と原価低減の取り組みを進めるとともに、人件費を含む固定費の削減に注力しますが、為替前提が対米ドルの平均レートで当連結会計年度に比べ5円以上の円高となること、同業他社との厳しい競争により製品価格の下落が継続することなどの減益要因が見込まれ、当連結会計年度に比べ損失幅は縮小するものの、営業損失は8,000百万円、税引前当期純損失は4,000百万円、当期純損失は2,000百万円を計画しております。

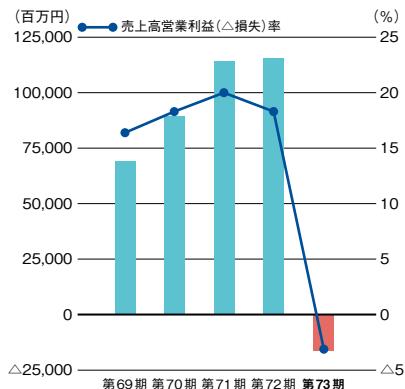
なお、当該予想では為替レートを1米ドル=95円、1ユーロ=125円の前提としております。

設備投資は、建物や生産設備への投資をいずれも大幅に削減し、22,000百万円を計画しております。

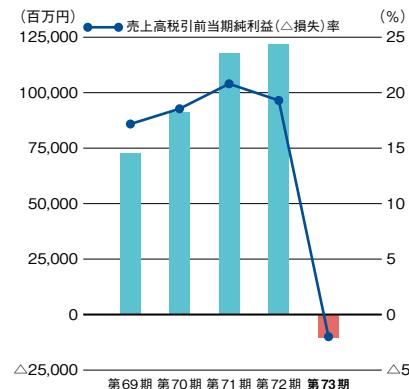
■売上高 / 海外売上高比率



■営業利益(△損失) / 売上高営業利益(△損失)率



■税引前当期純利益(△損失) / 売上高税引前当期純利益(△損失)率



株主還元策について

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。また、当社は、自己株式の取得につきましても、株主への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当期(平成21年3月期)の1株当たり期末配当金は50円を予定しており、既の実施済みの中間配当金とあわせて年間配当金は、前期と同額の100円となります。なお、当期は15,000百万円、4,796,000株の自己株式を取得しました。

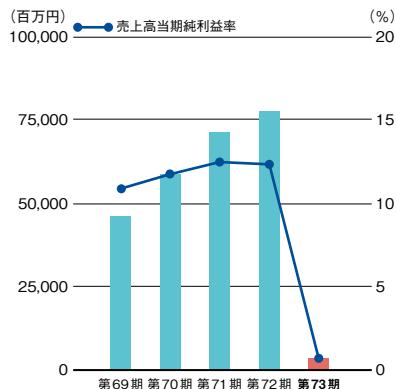
次期(平成22年3月期)の1株当たり配当金は、連結業績予想と内部留保の蓄積等を勘案して、当期と比べて30円減配し、年間70円(中間配当金35円、期末配当金35円)とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

(注)業績予想の前提条件および注意事項については当社決算短信5、6ページをご参照ください。
決算短信は当社ウェブサイトでもご覧いただけます。

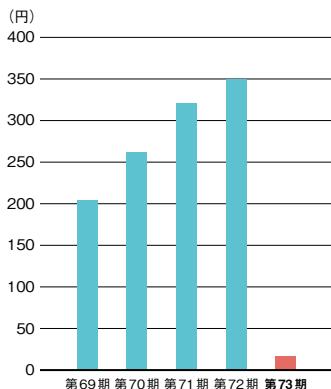


代表取締役社長 村田恒夫

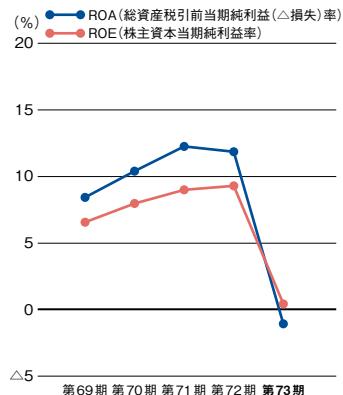
■当期純利益 / 売上高当期純利益率



■1株当たり当期純利益



■ROA / ROE



製品別の売上概況

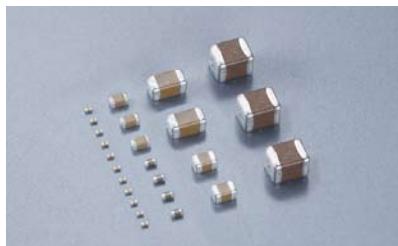
当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下のとおりであります。

コンデンサ

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当連結会計年度は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが大幅に減少したほか、用途特化型品もコンピュータ及び関連機器向けに大きく減少しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ27.6%減の180,588百万円となりました。



チップ積層セラミックコンデンサ



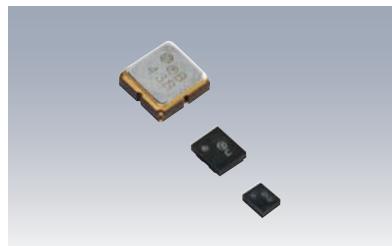
低インダクタンスタイプのコンデンサ

圧電製品

この製品には、表面波フィルタ、セラミック発振子、圧電センサ、セラミックフィルタ、圧電ブザーが含まれます。

当連結会計年度は、圧電ブザーがAV機器向けに大幅に伸長しましたが、表面波フィルタが通信機器向けに大幅に減少したほか、セラミック発振子、セラミックフィルタ、圧電センサも前連結会計年度を大きく下回りました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ17.7%減の76,294百万円となりました。



表面波フィルタ



圧電発音部品

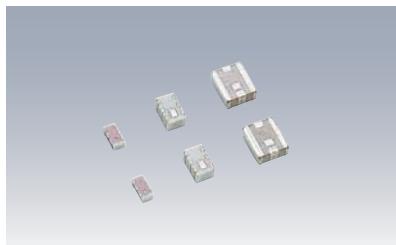
高周波デバイス

この製品には、近距離無線通信モジュール、多層デバイス、コネクタ、アイソレータが含まれます。

当連結会計年度は、近距離無線通信モジュールで、Bluetooth[®](注)用が減少したものの、無線LAN用が大幅に伸びたため、全体で前連結会計年度を大きく上回りました。多層デバイスが通信機器向けで減少したほか、アイソレータも前連結会計年度を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ4.6%増の110,258百万円となりました。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。



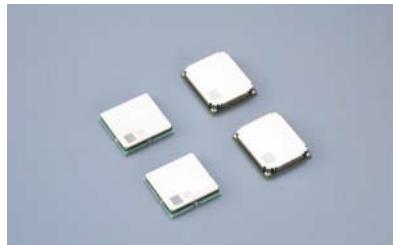
多層デバイス

モジュール製品

この製品には、電源、回路モジュールが含まれます。

当連結会計年度は、回路モジュールにおいて、携帯電話用の地上デジタルチューナが大幅に増加しましたが、通信機器用モジュールが大きく減少しました。また、電源では平成19年8月31日に買収、子会社化した米国のMurata Power Solutionsグループ各社が電源の売上高に寄与しましたが、電源全体では前連結会計年度を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ17.9%減の64,906百万円となりました。



携帯電話用地上デジタルチューナ



無線LAN向けモジュール
(Wi-Fiモジュール)



Murata Power Solutions, Inc.の電源

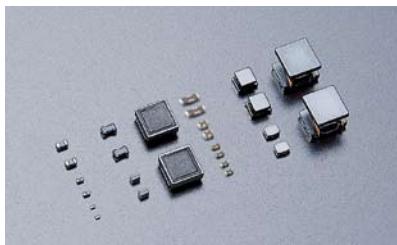
製品別の売上概況

その他製品

この製品には、EMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などが含まれます。

当連結会計年度は、EMI除去フィルタがAV機器やコンピュータ及び関連機器向けに大幅に減少し、ジャイロセンサもAV機器向けに大きく減少しました。チップコイルも前連結会計年度を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ12.8%減の89,726百万円となりました。

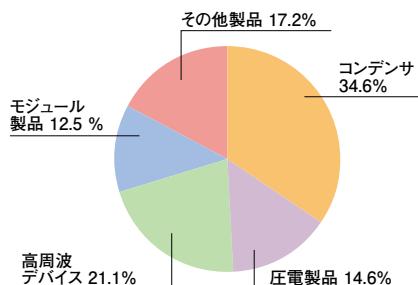


チップフェライトビーズ／
チップコモンモードチョークコイル／
エミフィル[®]／チップコイル

販売の状況

製品別売上高

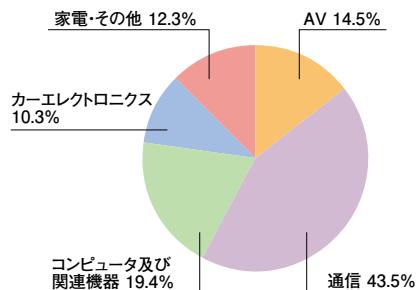
(単位:百万円)



期別 項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年4月1日 ～平成21年3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
コンデンサ	249,388	39.6	180,588	34.6	△68,800	△27.6
圧電製品	92,736	14.7	76,294	14.6	△16,442	△17.7
高周波デバイス	105,421	16.7	110,258	21.1	4,837	4.6
モジュール製品	79,072	12.6	64,906	12.5	△14,166	△17.9
その他製品	102,917	16.4	89,726	17.2	△13,191	△12.8
製品売上高計	629,534	100.0	521,772	100.0	△107,762	△17.1

用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

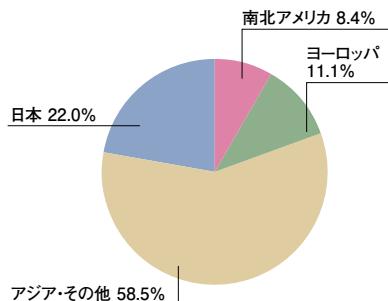
(単位:百万円)



期別 項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年4月1日 ～平成21年3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
AV	94,275	15.0	75,541	14.5	△18,734	△19.9
通信	252,261	40.1	227,088	43.5	△25,173	△10.0
コンピュータ及び関連機器	136,679	21.7	101,058	19.4	△35,621	△26.1
カーエレクトロニクス	67,358	10.7	53,987	10.3	△13,371	△19.9
家電・その他	78,961	12.5	64,098	12.3	△14,863	△18.8
製品売上高計	629,534	100.0	521,772	100.0	△107,762	△17.1

地域別売上高

(単位:百万円)



期別 項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年4月1日 ～平成21年3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
南北アメリカ	53,688	8.5	43,918	8.4	△9,770	△18.2
ヨーロッパ	72,860	11.6	58,013	11.1	△14,847	△20.4
アジア・その他	349,154	55.5	305,091	58.5	△44,063	△12.6
海外計	475,702	75.6	407,022	78.0	△68,680	△14.4
日本	153,832	24.4	114,750	22.0	△39,082	△25.4
製品売上高計	629,534	100.0	521,772	100.0	△107,762	△17.1

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 前連結会計年度末		期別 当連結会計年度末	
	(平成20年3月31日)		(平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	(1,030,349)	(100.0)	(909,327)	(100.0)
流動資産	627,555	60.9	523,453	57.6
現金及び預金	36,783		46,296	
短期投資	76,599		93,790	
有価証券	241,177		165,545	
①受取手形	7,059		3,494	
①売掛金	121,537		80,578	
貸倒引当金	△1,125		△1,013	
たな卸資産	114,647		94,104	
繰延税金資産	21,169		16,906	
②前払費用及びその他の流動資産	9,709		23,753	
有形固定資産	346,149	33.6	328,282	36.1
土地	41,284		43,899	
建物及び構築物	258,588		267,737	
機械装置及び工具器具備品	536,292		567,299	
建設仮勘定	33,511		20,979	
減価償却累計額	△523,526		△571,632	
投資及びその他の資産	56,645	5.5	57,592	6.3
投資	11,493		7,935	
繰延税金資産	7,713		19,953	
その他の固定資産	37,439		29,704	
合計	1,030,349	100.0	909,327	100.0

(単位:百万円)

科目	期別 前連結会計年度末		期別 当連結会計年度末	
	(平成20年3月31日)		(平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	(186,119)	(18.1)	(124,985)	(13.7)
流動負債	124,910	12.1	69,455	7.6
短期借入金	17,999		9,240	
③「支払手形」 「買掛金」	6,426		2,472	
③買掛金	37,315		17,939	
未払給与及び賞与	22,527		17,417	
未払税金	12,612		1,405	
未払費用及びその他の流動負債	28,031		20,982	
固定負債	61,209	6.0	55,530	6.1
長期債務	19		17	
退職給付引当金	44,820		53,593	
繰延税金負債	15,748		889	
その他の固定負債	622		1,031	
(資本の部)	(844,230)	(81.9)	(784,342)	(86.3)
資本金	69,377		69,377	
資本剰余金	102,403		102,388	
利益剰余金	710,453		692,099	
その他の包括損失累計額	△4,902		△31,462	
有価証券未実現損益	2,954		344	
年金負債調整勘定	645		△4,928	
デリバティブ未実現損益	16		△590	
為替換算調整勘定	△8,517		△26,288	
④自己株式(取得原価)	△33,101		△48,060	
合計	1,030,349	100.0	909,327	100.0

Point

前連結会計年度末からの主な増減要因

①売上債権の減少(△44,524百万円)

主に需要の低迷により販売高が減少したことによるものです。

②「前払費用及びその他の流動資産」の増加(14,044百万円)

法人税等の減少に伴う還付税金の発生などによるものです。

③仕入債務の減少(△23,330百万円)

主に生産高が減少したことによるものです。

④「自己株式」の増加(14,959百万円)

主に自己株式4,796千株を取得したことによるものです。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度	
			(平成19年4月1日~平成20年3月31日)		(平成20年4月1日~平成21年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	631,655	100.0	523,946	100.0		
売 上 原 価	387,842	61.4	398,112	76.0		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	85,780	13.6	95,289	18.2		
研 究 開 発 費	42,281	6.7	46,832	8.9		
営 業 利 益 (△ 損 失)	115,752	18.3	△16,287	△3.1		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,866	0.8	4,061	0.8		
支 払 利 息	△537	△0.1	△478	△0.1		
為 替 差 損 益	△32	△0.0	1,396	0.2		
そ の 他 (純 額)	1,781	0.3	989	0.2		
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)	121,830	19.3	△10,319	△2.0		
法 人 税 等	44,417	7.0	△13,907	△2.7		
(法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税)	(39,522)		(4,434)			
(法 人 税 等 調 整 額)	(4,895)		(△18,341)			
当 期 純 利 益	77,413	12.3	3,588	0.7		

Point

売上高は、期初から携帯電話、パソコン、デジタルAV機器など主要機器の生産台数の伸びが前連結会計年度と比べて勢いがなく、特に秋口以降は世界的な景気の急減速の影響によって最終需要が大きく悪化した結果、前連結会計年度に比べ17.1%減の523,946百万円となりました。原価低減の取り組みと新製品の継続的な投入を推し進めましたが、操業度の低下、製品価格の下落、減価償却費の増加、為替変動の影響などの減益要因により、営業損失が16,287百万円、税引前当期純損失が10,319百万円となりました。当期純利益につきましては、平成21年度税制改正で外国子会社配当益金不算入制度が導入されることになり、過年度に計上した繰延税金負債を取り崩した影響などから、前連結会計年度と比較し、95.4%減の3,588百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		106,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		△65,591	△18,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		△32,492	△43,814
換算レート変動による影響		△4,293	△7,235
現金及び現金同等物の増加額		3,981	7,366
現金及び現金同等物の期首残高		106,155	110,136
現金及び現金同等物の期末残高		110,136	117,502

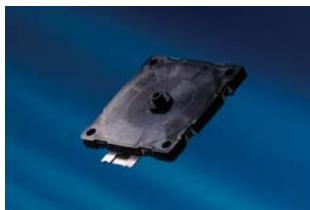
個別業績の概要

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	当事業年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
	売上高		530,866
営業利益(△損失)		34,073	△8,045
経常利益		56,419	8,056
当期純利益		43,442	5,068
総資産		529,226	528,987
純資産		433,234	398,826
1株当たり当期純利益(円)		195.91	23.27

「マイクロプロア」の開発

当社は、小型の空冷搬送デバイス「マイクロプロア」を開発しました。「マイクロプロア」は、圧電セラミックスの超音波振動を応用して「空気ポンプ」として動作させる構造です。小型かつ薄型ながら大きな容量の空気を出すことができるデバイスです。



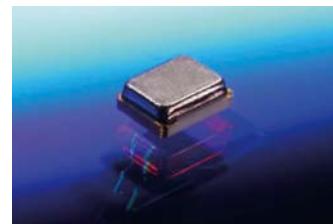
マイクロプロア

近年の電子機器は、小型・高性能化に伴い機器内の発熱密度が上がり、その冷却対策が大きな課題になっています。消費電力の大きなパソコンや据え置き型のAV機器には、放熱装置や空冷装置が用いられていますが、これまで自然放熱が可能だった機器においても強制冷却デバイスが必要となりつつあります。「マイクロプロア」は、こうした冷却装置を搭載できない小型携帯機器における熱対策デバイスとして、広く用いられることが期待できます。

水晶発振子「HCR®」の商品化

当社は、東京電波株式会社（以下、東京電波）との共同開発により、水晶発振子「HCR®」を商品化しました。発振子には振動素子にセラミックや水晶などが用いられますが、当社の水晶発振子は、セラミックよりも高精度で、水晶よりも安価なコストパフォーマンスを実現しています。

当社は1977年にセラミック発振子「セラロック®」を開発して以来、「セラロック®」は多くの機器に搭載されてきました。最近では、USBなどの機器のあいだでやりとりする信号速度の高速化に伴い、HDDに用いられる発振子にはより高い精度が求められるようになってきました。そこで、東京電波の高品質の水晶素子と当社の高い生産技術を活かし、水晶発振子を共同開発しました。これまで当社の「セラロック®」が得意としていた車載、民生用途に加え、比較的高精度が要求されるHDD市場での拡大が期待できます。



水晶発振子「HCR®」

用語解説

■コンデンサ (P3、P6)

コンデンサは電気を蓄える働きをし、電源の電圧変動を吸収し電子機器の安定動作に貢献する役割を担う部品です。携帯電話、パソコン、デジタル家電など、ほとんどの電子機器に使われています。

■フィルタ (セラミック/表面波/EMI除去) (P3、P5)

コーヒーのフィルタでイメージできるように、必要な信号だけを通し、不要な信号は通さない働きをします。セラミックフィルタ、表面波フィルタは特定の信号だけを通す役割をし、EMI除去フィルタは信号に含まれるノイズ (EMI = Electromagnetic Interference) を除去して電子回路を守ります。

■セラミック発振子 (P3、P10)

電子機器にはプロセッサやマイコンなどのデジタルICが多数使われていますが、デジタル信号処理を正しく動作させるためには、その「テンポ」を制御する「基準クロック信号」というものが重要です。セラミック発振子は、圧電セラミックスの圧電現象 (電圧を加えると伸縮し、物理的な力を加えると電圧を発生する) を利用し、基準クロック信号を発生させる電子部品です。

■多層デバイス (P4)

従来は1枚の基板上に多数の部品を実装して構成していた回路を、セラミックシートを何層も重ねて形成した多層セラミックスの内部に3次元で回路を構成し、部品の機能を作り込むことによって、小型化を実現した電子部品です。

理科教育の推進

当社では、『CSR活動を意識した理科教育の推進』を重点テーマに掲げ、理科離れという社会問題に対する様々な取り組みを実施しています。ムラタセイサク君[®]を用いた理科授業や科学イベントへの参加は年間261回に上っています。

また、当社の子供向けサイト「村田‘科学少年少女’製作所 presents エレきっず学園」に、「進路相談室」を追加しました。このサイトは、子供たちに当社の理科教育への取り組みを理解してもらい、理科を身近に感じてもらうために開設した架空の学校で、「進路相談室」では当社のエンジニアが、仕事内容やどんな子供時代を過ごしてきたかを紹介しています。

また当年度は「電子工作教室」を2度開催し、ライトレースカー（光センサで黒線を読み取り進む車）を作りました。このような理科教育・電子工作を経験する場や楽しい情報を提供することで子供たちの理科離れを食い止め、ものづくりやエレクトロニクスの楽しさを伝えていく活動を実施しています。



子供向けサイト
“エレきっず学園”「進路相談室」
<http://www.murataboy.com/>



電子工作教室の様子

用語解説

■コネクタ (P4)

回路または機器などを相互に電気的に接続するための電子部品です。

■アイソレータ (P4)

電気信号を一方方向のみに伝送する機能をもつ電子部品です。携帯電話の送信回路などに使用され、通信の安定化に役立っています。

■Bluetooth[®] (P4)

携帯電話、PDA、デジタル家電とパソコン、プリンタ、スキャナーなどのパソコン周辺機器間で音声やデータをやり取りする近距離無線通信技術。欧州を中心にワイヤレスヘッドセットなどへの搭載が進んでいます。

■HDD (ハードディスクドライブ) (P10)

磁気記録膜を設けた円盤に対して、磁気ヘッドでデータを記録、および読み出しを行う磁気記録装置。記録密度の大きさや機能に見合った価格の安さから、コンピュータやDVDレコーダなどの記憶装置として多く利用されています。記録中に衝撃が加わるとデータが破損する恐れがあるため、ショックセンサが使われています。

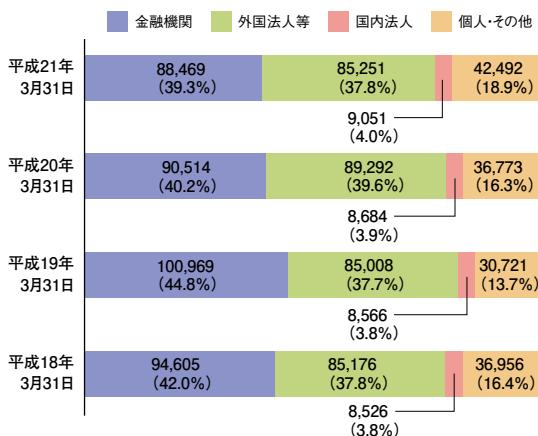
■ 株式事項

当期末発行済株式総数 225,263千株
 当期末株主数 77,013名

■ 株式市場

[国内]
 東京証券取引所 市場第一部
 大阪証券取引所 市場第一部
 [海外]
 シンガポール証券取引所

■ 所有者別分布状況(千株)



大株主の状況

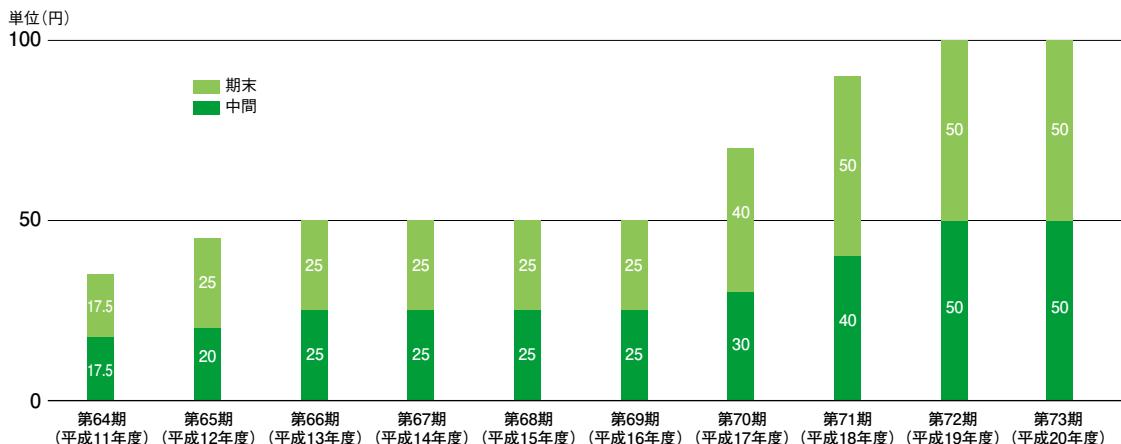
平成21年3月31日現在

順位	株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
1	ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	21,113	9.8
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	11,079	5.2
3	日本生命保険相互会社	9,685	4.5
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,189	4.3
5	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	8,130	3.8
6	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,455	3.0
7	明治安田生命保険相互会社	5,610	2.6
8	株式会社京都銀行	5,260	2.5
9	株式会社滋賀銀行	3,551	1.7
10	三井住友海上火災保険株式会社	3,015	1.4

(注) 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(10,630千株)を除いて計算しております。

株主還元

■ 1株当たり配当金の推移



■ 自己株式の取得

当社は資本効率の改善を目的に自己株式の取得を適宜実施しており、平成14年～平成17年の3年間で122,857百万円、22,325千株の自己株式を取得し、これまでに19,000千株を消却しました。

また、前期に15,000百万円、2,595千株、当期に15,000百万円、4,796千株の自己株式を取得しました。

会社概要

平成21年3月31日現在

■ 商号 株式会社 村田製作所

Murata Manufacturing Co., Ltd.

■ 設立 昭和25年12月23日(創業 昭和19年10月)

■ 資本金 69,377百万円

■ 従業員数 連結 33,431名 個別 6,695名

■ 所在地 本社 〒617-8555 京都府長岡京市東神足1丁目10番1号 電話 075-951-9111

支社 東京支社・東京都渋谷区

事業所 長岡事業所・京都府長岡京市/八日市事業所・滋賀県東近江市/野洲事業所・滋賀県野洲市/横浜事業所・横浜市緑区

営業所 仙台/水戸/さいたま/東京/立川/横浜/浜松/名古屋/安曇野/京都/神戸/岡山/福岡 ほか

■ 国内関係会社 25社

■ 海外関係会社 50社

■ 代表取締役

取締役社長 村田 恒夫
取締役副社長 藤田 能孝

■ 取締役

村田 恒夫
藤田 能孝
荒井 晴市
井上 純
家木 英治
牧野 孝次
棚橋 康郎 (社外取締役)
吉原 寛章 (社外取締役)

■ 監査役

常勤監査役 中山 素彦
伴野 国三郎
監査役 平岡 哲也 (社外監査役)
川田 剛 (社外監査役)
山田 英暉 (社外監査役)

■ 執行役員

上席常務執行役員 荒井 晴市
常務執行役員 井上 純
後呂 眞次
家木 英治
坂本 秀夫
牧野 孝次
山内 公則
執行役員 田中 信男
鷹木 洋
西村 昌雄
伊藤 政朗
瀨地 幸生
小島 祐一
井上 亨

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当基準日	中間配当金 9月30日 期末配当金 3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
郵便物送付/ 電話お問い 合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-288-324
公告の方法	当社ウェブサイトに掲載いたします。 (http://www.murata.co.jp/) ただし、電子公告によることができない事故そ の他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本 経済新聞に掲載いたします。

ウェブサイトのご案内

当社のウェブサイトでは株主の皆様に対して、IR情報や決算情報をはじめとした情報開示を行っていますので、ぜひご利用ください。



<http://www.murata.co.jp/>



株式事務に関するご案内

平成21年1月5日より、株券電子化に伴い株式事務に関するお手続きが以下のとおり変更されております。

証券会社でお取引をされている株主様

お手続き お問い合わせ先	お取引のある証券会社
お手続き内容	住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等

特別口座に記録されている株主様

お手続き お問い合わせ先	<特別口座管理機関> 左記の株主名簿管理人(みずほ信託銀行株式会社証券代行部)
-----------------	--

<お取扱店>
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店

お手続き内容	住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等
--------	---

特別口座での 留意事項	特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引の口座を開設し株式の振替手続きが必要となります。
----------------	--

※未払配当金のお支払いにつきましては、両株主様ともに左記の株主名簿管理人(みずほ信託銀行株式会社証券代行部)が承ります。

Innovator in Electronics

muRata

株式会社 村田製作所